

## (2) 保育サービスの形態と保育者

小宮山潔子（国土館大学）

### 1. 東西統一

ドイツの現在の保育事情をみる際に考慮しておかなければならないことは、1990年10月の東西ドイツ統一である。第2次世界大戦後、東西に分割されたドイツは、約40年の間に、保育の面においても大きく異なる制度を育ててきた。

東側の旧ドイツ民主共和国(DDR)においては、中央集権的に組織された政治体制のもとで、労働力の不足もあって女性の就業は明白に政治的な目標となり、同時に全日保育施設の整備が進んだ。国家主導の教育計画のもとで家族と子どもは単一の価値システムで教育されたのである。ちなみに保育所(Krippe、kinderkrippe)も教育システムに組み入れられており、乳幼児期からの社会主義の思想教育が計画された。保育の方法も社会主義教育の基盤から考えられており、そのためには幼い子どもたちが一ヶ所に集まっていることが都合がよく、そのことも保育所の発達を促したといわれる。

DDRの幼稚園(Kindergarten)は「社会主義的人格の涵養」ということが明確に法律で規定され、費用も国庫から支出された。幼稚園入園の権利は法律的に保障され、3才から就学の始期にいたるまでの子どもへはほぼ同質な全日保育の場が提供されており、入園希望が叶えられないことはほとんどなかったとされる。

旧東ドイツに関しては、統計資料が少ない上に、その数字が必ずしも正確ではない場合のことも考慮しておく必要がある。ほぼ100%就園といわれる幼稚園であるが、そこでの保育の質に関する情報はほとんどなかった。統一後、少しずつその内容が明らかになってきている状態である。

しかしながら、両親がほとんど保育施設の心配をすることなく就業できるシステムが存在していたのであり、女性の働く権利の保証、自己実現の機会の提供という立場からは、旧東ドイツの体制を回顧する際に肯定的側面として語られることが多い。

一方の西側の旧ドイツ連邦共和国(BRD)においては、かつて国家社会主義(ナチズム)の時代に、中央集権的、画一的な指導を体験したことを強く反省し、戦後はそれを意識して連邦各州の権限を強化することを通して、権力の非集中化につとめてきた。連邦制という国家システムのもとで各州にかなりの権限を持たせている背景には、権力の集中を排除しようという思想がある。

旧西ドイツにおいて、家族支援計画が組織化されるに際しては、国家や自治体は個人や団体に対する助成的機能を主に果たすべきとする、助成説の原理が用いられた。保育施設についても、公立のものは、自由で公益性を持つ私立の担い手による適切な提供物がない時にはじめて出番がくるという立場をとる。

旧西ドイツでは1952年に青少年福祉法(JWG)を成立させたが、これは1922年制定の帝国青少年福祉法(RJWG)からの流れを汲んでおり、福祉における自由な私立の担い手に、公立よりも優先権を与えるという考え方を持続させている。この原理は、1990年の児童青少年福祉法(KJHG)において再確認され、定着している。

旧西ドイツの保育施設は長い間、社会的に苦境にある家族のための救済施設という見方が強く、その拡充強化にはためらいが付随していたといわれる。

この考え方に変化が生ずるのは1970年

代に入ってからである。70年代の旧西ドイツでは「教育の危機」が叫ばれ、広範囲に及ぶ教育政策上の討議が活発になされたが、そこには就学前教育も含まれており、幼稚園の在り方も深く検討された。その際、1973年の構造計画(Strukturplan)において幼稚園は正式に教育システムの中の初等領域と規定されたのだが、しかし、公的な学校システムの一部となったわけではない。実際、連邦各州において幼稚園は福祉関係各省の管轄下にある。

70年代の教育再考の流れの中で幼稚園定員は明らかに広がりを見せる。1965年には3~6才という該当年齢児の33%でしかなかった幼稚園定員は、70年代の終わりには79%となった。80年代の停滞期を経て90年代初頭に再び上昇に転ずるのであるが、それには、需要の増加と、幼稚園入園を法律上の請求権として認めるといった政治的圧力の二つの原因が考えられる。

その一方で、旧西ドイツにおける保育所と学童保育所(Hort, Kinderhort)の不足は明らかである。保育所の拡充は育児休暇の普及と連動してその最適な形が論ぜられるべきであろうが、それでも施設数は不足している。幼稚園が社会的に広く認知される一方で、保育所ならびに学童保育所は救済事業といった見方が相変わらず残っていたともいわれる。90年代に入り、東西統一によりもたらされた旧東ドイツの保育所普及状況からの刺激、両親からの設置要求、保育園が子どもの発達上もよい意味を持つ施設であるという専門家たちの意見などの影響のもとに、施設増に向かいつつあるところである。

## 2. 社会的背景

ドイツの連邦システムを規定する根本は基本法である。ドイツが東西に分割され、ボンが暫定首都と定められた際に、将来統一し

た時のためにまだ憲法は定めず、憲法と同等であるが基本法というものを定めた。それは30数年を経て定着し、統一後、首都のベルリンへの移転が確定したのちも変更されていない。この基本法の精神のもとに、保育に関しても連邦は法律だけを定める。つまり、枠組みは連邦が作るが、各州はそれに基づく州法を作って、それを独自に運用していく。各州の固有の文化、伝統、歴史、生活等を鑑みて独自の運用がなされていく。

歴史的にふりかえると、ドイツにおける保育施設は19世紀半ばの教会や各種の自由な私的団体による育児施設にその源を持つ。これらが発展してきたものが現代の保育施設であり、伝統的に多くが私立である。おおまかに言って、幼稚園の約70%が私立、30%が自治体の運営による公立である。

保育における基本法とでもいうべきものが、連邦制定の児童青少年援助法(Kinder- und Jugendhilfegesetz, KJHG)であり、16の州はその管轄下にあるといえる。それは、各州は児童青少年援助法の執行に関して責任を負うということである。

幼稚園に関していえば、1996年1月1日以降、3歳になったすべての子どもは幼稚園入園について法律上の請求権を持つこととなった。つまり、幼稚園入園は権利であり、各自治体はその需要を満たす定員を用意する義務を負う。前述したように、幼稚園はドイツにおいては福祉施設である。

旧西ドイツ地域の母親の労働市場への参加は、旧東ドイツ地域よりも少なく、子どもの施設保育も少ない。幼稚園も半日保育が主流である。保育に関する責任は最終的には親にあるとはいえ、それを強調する姿勢は伝統的に根強いといわざるをえない。しかし、KJHGは両親の責任を明確にしつつ、需要に即応した保育施設を提供していくべきであるとの立場に立っている。このような立場の決定

に関しては、各州の担当大臣は必要に応じて連邦大臣会議に出席して重要事項を審議するシステムである。

1986年に旧西ドイツでは育児休暇法と育児手当法が施行された。当初は12ヵ月であった育児休暇は統一後の1992年に3年間に延長された。所得と関わりのある育児手当は子どもが2歳になるまで支払われる。ドイツにおいてはまた、すべての子どもが成人するまで保護者に対して児童手当が支払われている。そこには、子どもを育てる人が子どものいない人よりも経済的に負担を負うことがあればそれは緩和されなければならないという考え方があるといわれ、また、子育てという仕事への国からの感謝のしるしだともいわれる。これらの手当は国庫から支給されている。いくつかの州(バーデン=ヴュルテンベルク、バイエルン、ベルリン、テューリンゲン、ラインラント=プファルツ、ザクセン)では、連邦の育児手当と並んで、州の家族手当や育児手当を設けている。

### 3. 保育施設

ドイツの保育所と幼稚園は年齢別であり、初めから幼保一元化がなされている。この二者に学童保育所を加えた三施設が保育施設の主たるものであるが、いずれも所管は、家族、高齢者、女性、青少年、社会、福祉などを扱う省であり、福祉の領域に含まれる。例外はバイエルン州であり、1973年の州法により幼稚園は教育の領域に組み入れられている。ゆえに、連邦の児童青少年福祉法の幼稚園入園請求権の規定はバイエルン州では適用されない。

連邦で保育施設を管轄するのは、連邦家族・高齢者・女性・青少年省である。本部はボンにあるが、2000年をめぐりにいずれベルリンに移る。

保育所、幼稚園、学童保育所以外にもいく

つかの保育施設がある。特に70年代には広範囲の教育論議が起こる中で、連邦や州がイニシアティブをとって多くのモデルプロジェクトが実施され、保育においても様々なモデルが試された。そこでは小学校への5歳児入学も議論された。就学前クラス(Vorklasse)は5歳児用のものであり、ベルリン、ハンブルク、ニーダーザクセン州等にある。入学準備課程(Eingangsstufe)は5,6歳児用の2年間の課程でヘッセン州にある。これらの施設に通う5歳児は全5歳児に対する割合で見ると約5%である。そのほかにドイツの伝統的な施設で学校幼稚園(Schulkindergarten)がある。これは就学年齢に達してはいても就学に必要な発達の要件をまだ満たしていないとされる子どもが通うもので1年間である。これは州によっては就学前クラス、入学前クラス(Vorklasse)、準備クラス(Vorbereitungsklasse)、育成クラス(Förderklasse)などとよばれる。背景には、小学校入学年齢を柔軟に考え、小学校における留年や入学延期が特殊なものとされていないドイツの伝統があるといわれる。特殊幼稚園(Sonderkindergarten)は障害のある子どものための施設であり、バイエルン州では特殊学校の学校準備施設(Schulvorbereitende Einrichtung)になる。

これらの伝統的なものと並んで、年齢の垣根を越え、既成の施設の枠を越えた総合的保育施設とでもいうべきものがある。0-6歳児用とか、3-12歳児用とかといった、保育所、幼稚園、学童保育所の3機能を合体させて一ヶ所に設けたもので、児童通園施設とか乳幼児・児童保育センターともよばれ、通常KITA(Kindertagesstätte)と称している。ベルリンでは保育施設はKITAに収斂していく動きが強い。保育所も幼稚園も学童保育所も同じ省が所管しているドイツでは、3機能を合体した運営に管轄上の支障はあまりない。むしろ

る、保育所や学童保育所の不足が言われ、幼稚園全入が至上命題となった現在、既存の施設、人員の活用ができる利点があり、KITAへの関心は明らかに高い。現在のところ、KITAという言葉の用いられ方は様々であり、本来は保育施設の3機能を合体したものであるが、幼稚園の意味で用いられたり、全日保育施設を指していたりすることも見受けられる。

まず保育所であるが、これは3歳までの子どものための全日保育施設である。前述したように、旧東ドイツ地域ではかなり普及しているが、旧西ドイツ地域ではその不足が目立ち、対象年齢児の3%という提供定員数(1994年)は、とても需要を満たしてはいない。普及しない背景には、乳幼児は家庭で親の世話を受けるのが最善であるという伝統的な考えがあり、保育政策上あまり肯定的な立場を得られていないとされることに加えて、育児休暇、育児手当の普及がある。しかしながら、就業を続ける親にとっては何らかの保育援助態勢は不可欠であり、保育所に加えて、両親たちが自主的に作る保育グループの活躍が目立つ。その他、家庭での保育ママ(Tagesmutter)による保育、個人的な援助等、多様な方法が存在することがこの年齢児の保育態勢の特徴である。

幼稚園は主に3歳から6歳までの子どものための保育施設であり、ドイツでは福祉担当省が所管している。子どもの社会性の涵養を課題とし、自立、共同、協力する力を育てることをめざす。加えて、子どもの社会的、発達の条件で不利な点があればその平等化をめざすということ、また、両親を支援することも課題である。入園は自由意思であるが、保護者は収入に応じて費用を払う。それは、幼稚園の経営者が私立の福祉団体(たと

えば、ドイツ新教社会奉仕団、労働者福祉連盟、ドイツ赤十字社、ドイツカリタス連盟、その他)であろうと、自治体であろうと同じである。公立、私立とも自治体から補助金を得る。

園の経営費用を払うのは、州、自治体、両親、その他の財源(教会税、経営主体独自の財源、寄付金など)である。両親負担の額は、親の収入、子どもの年齢、全日保育か半日保育かなどによって異なる。大体総費用の20%程度である。

幼稚園の開園時間も様々である。午前中か、午後2時頃(昼休みの中断を含む)までか、全日(昼の時間も継続する)かが多い。同じ園で子どもにより終了時間が多様なものもある。半日保育が多数を占める中、全日保育を希望する声が多く、しだいに全日保育が増える傾向にある。

学童保育所は6~14歳の子どものための福祉施設であるが、実際には6~10歳の子どもを多く扱っている。ドイツの学校時間は他のヨーロッパ諸国に比べても短い。「半日学校」の長い伝統があるにもかかわらず、児童のための午後の施設整備は進んでいない。旧西ドイツでの1986年の統計では6~10歳児の4.4%にあたる定員しか提供されていなかった。この場合、地域差が大きく、保育所と同様に学童保育所も大都市に多い。就学児童を持つ母親の就業率の上昇により、学童保育所の不足は近年大きな議論を呼ぶテーマとなっている。子どもは家庭が世話をすべしという伝統的な考えは、急速に進む現実社会の変化や、国民の就業観や人生観の変化に適応できなくなっている。

幼稚園入園を権利として要求できるとしたことに関連して、学童保育所に対しても同様の考えについての議論が始まった。ただし、就学児童の場合には学童保育所以外にも

いくつかの選択肢がある。たとえば、年齢混合の児童通園施設(KITA)、学校や幼稚園の施設を利用したもの、民間奉仕団体の提供するものなどである。

これらの他に、両親自助グループ(Eltern-Selbsthilfegruppen)による保育活動がある。自主管理幼稚園や、両親-子どもグループ、小さな親子クラブ、親子協会、母親センターなどであり、両親がイニシアティブをとって成立したものである。保育所などの不足がこの種のグループを生じさせるわけであるが、それだけではなく、親たちの望む保育を実現させようという動機や、親同士の交流の場を求めるといった動機も背景にある。連邦中至る所にみられるが、ベルリンは特にこの動きが盛んで1994年で約460のグループが登録されているといわれる。登録されると青少年福祉協会などから財政的支援を受けることができる。近年、自助グループと既存の保育施設との協力活動を進めることが重要な課題となってきた。

乳幼児の保育を一方で支えているのが家庭託児保育(Familientagespflege)である。これは保育園などの施設ではなく、保育ママなどの家庭で保育するものである。法的に支えられた保育ママによる家庭保育というやり方は、ドイツでは決して長い伝統のあるものではない。1970年代以降、多くの議論を経て、3歳以下の子どもを家庭で保育することは保育園等の施設保育と同等であり、二者択一であると確認された。保育ママは役所の許可を必要とせず、資格も要求されていない。直接に両親と交渉して仕事をする。ゆえに、保育ママの質の確保、労働者としての地位の安定など課題もあるが、家庭で乳幼児を育てるといった環境的利点は認められている。家庭託児保育の団体に州が補助金を出している

ところもある。

0~14才の子どものための保育施設の概観を(表1)に示す。

保育所、幼稚園、学童保育所の定員、その該当年齢児における割合、設置者の公私の別を(表2)~(表10)に示す。

#### 4. 保育者

ドイツの保育施設で働く保育者の教育や資格は様々である。資格や養成課程に連邦で統一した決まりはないが、保育士(Erzieherin/Erzieher)が保育施設における最大の勢力である。保育者養成教育は児童青少年福祉にかかわる仕事に携わる人材を養成する教育の中に広く組み込まれている。

保育施設従事者の資格の各施設での割合、それらの資格を得る学校や教育の内容、学校での授業科目などを(表11)~(表13)に示す。

(表12)に示した様々な職業教育の課程は、組織上も構造上も内容上もお互いに関わりがない。別の職業資格を得たいと思えばその都度その教育課程を終了しなければならない。この10年来、この教育構造は専門家の批判するところとなっている。現実にそれぞれの教育の境界が明確であると、他の資格の学校への移行や、継続教育を受ける可能性を狭めてしまう。その結果、今日では仕事の分野によって明白にヒエラルキー構造が出来上がっている。どの職業教育の終了資格を持つかによって、到達できる仕事や地位、報酬が決まる。教育課程のより高いものを望む人がいるのは、そうすればするほど仕事の可能性も広がり、現場での地位も高くなることを知っているからである。専門家たちの間では、保育に関する教育の全体的見直し、内容的な調整、職業教育と継続教育の関連、相互交流のある流動的なシステムの構築などが話し

合われている。改革のための提言として、たとえば、一つの職業教育の場で段階的に資格を得ることのできる制度や、様々な科目の互換性を基礎に置いた継続教育の見直しなどが言われている。

現実の制度をみると、これらの職業教育において連邦の16州をその支配下に置く単一の規則というものはない。それぞれの州が独自の州法において教育課程について定めている。この状況は1990年以来、旧東側の各州にも該当することになった。旧東ドイツにおいては、子どもにかかわる保育関係の職業教育は明白に他の教育と分けられ、単一で組織されていた。つまり、保育所教師、幼稚園教師、学童保育所教師と別々の職業教育の場が設けられていた。ただ、学童保育所教師は制限つきであるが小学校の授業をする資格を持っていた。統一の過程で、この職業教育の制度は旧西ドイツの構造に適合することとなり、今日、どの州においても、保育所、幼稚園、学童保育所といった単一の職場にのみ限定された職業教育は存在しない。終了した学校の種類による職場での序列化を指摘されることはあっても、すべて保育に関する職業教育課程は、広い分野に適応することをめざして、他の教育的、社会教育的分野で働く資格をも共通して与えている。

職業教育に関する協議は、連邦レベルでは連邦-州-委員会(Bund-Länder-Kommission, BLK)において全体的な枠組みが取り決められるが、それは各州特有の事情に対応できる余地を多く残すものである。州の関係では州の文部大臣が集う会議(Kultusministerkonferenz, KMK)がある。

#### 参考文献

Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, 1997 Die Familie im Spiegel der amtlichen Statistik.

Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, 1996 Kinder in Tageseinrichtungen und Tagespflege.

Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, 1996 Kinder- und Jugendhilfegesetz (Achstes Buch Sozialgesetzbuch)

Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, 1998 Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland.

David, T. 1993 Educational Provision for our Youngest Children: European Perspectives. Paul Chapman

Deutsches Jugendinstitut e.v. 1998 Tageseinrichtungen für Kinder Pluralisierung von Angeboten.

小宮山潔子 1997 「主要国の保育の現状-ドイツ」, 「ドイツの保育の課題-東西統一後の変動する保育の実情について」 日本保育学会編 『諸外国における保育の現状と課題』 世界文化社

Oberhuemer, P. & Ulich, M. 1997 Kinderbetreuung in Europa-Tageseinrichtungen und pädagogisches Personal. Beltz

Statistisches Bundesamt 1994 Sozialleistungen (Fachserie 13) Tageseinrichtungen und Tagespflege.

(表1) 0～14歳の子どものための保育施設

1994年の数字。連邦統計局 1996

施設	子どもの年齢/ 対象年齢児に対 する供給の割合	開園時間	経営主体	所管
保育園	0～3歳  3歳以下の子ども の6.3%が 入園できる数	全日保育	公立 あるいは 私立	社会、青少年 担当省 ほか類似の省
幼稚園	3～6歳  3～6歳児の 90.7%が入 園できる数	多様である 午前保育 昼の中断を含 んで14時頃まで 全日保育 など	私立 あるいは 公立	社会、青少年 担当省 ほか類似の省
年齢混合児童 通園施設 (KITA)	4ヶ月～6歳 (ノルトライ ン-ウェストフ アーレン) 3～12歳 (モデル施設)	大部分全日保育	私立 あるいは 公立	社会、青少年 担当省 ほか類似の省
就学前クラス/ 学校幼稚園	5歳 就学前クラス 1.7% (1990年 旧西ドイツ) 学校幼稚園 1.7% (1990年 旧西ドイツ)	午前中	公立 (バイエルンと バーデン-ヴェ ルテンベルクを 除く)	教育省 ほか類似の省
学童保育所	6～10歳ないし 6～12/14歳  6～10歳の 11.6% 6～12歳の 7.9%	下校後 (時に登校前) 通常 17:00 まで	公立 あるいは私立	社会、青少年 担当省 ほか類似の省
家庭託児保育 (保育ママ)	0～3歳 (時にはもう少 し年長児も) 0～3歳児の 1.8% (1990年, 旧西ドイツ)	個別交渉による		社会、青少年 担当省 ほか類似の省

(出典) Oberhucmer/Ulich (1997) 『Kinderbetreuung in Europa』 Beltz S. 88

(表2) 1980～1994年 各州別保育所定員数 (K I T Aを含む)

(青少年援助統計による)

州	1980	1986	1990	1991	1994
バーデン-ヴュルテンベルク	2,990	3,442	3,881		4,318
バイエルン	3,401	3,004	3,414		4,136
ベルリン					24,805
西ベルリン	9,469	10,814	11,764		12,039
東ベルリン				28,698	12,766
ブランデンブルク				49,941	21,292
ブレーメン	79	142	390		1,218
ハンブルク	3,923	4,130	4,699		5,655
ヘッセン	1,872	2,240	3,333		3,946
メクレンブルク- フォアポンメルン				30,584	11,507
ニーダーザクセン	1,540	1,841	3,960		3,909
ノ르트ライン- ヴェストファーレン	1,956	1,816	5,115		8,884
ラインラント-プファルツ	519	408	696		1,186
ザールラント	164	115	259		545
ザクセン				69,014	23,592
ザクセン-アンハルト				36,086	19,553
シュレスヴィヒ- ホルスタイン	191	401	642		1,228
テューリンゲン				40,957	14,979
ドイツ全体					150,756
旧西ドイツ地域	26,104	28,353	38,153		47,064
旧東ドイツ地域と 東ベルリン				255,280	103,689

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』



(表3) 1980～1994年 各州別年齢対象児100人に対する保育園定員の割合

(KITAを含む) (青少年援助統計による)

州	1980	1986	1990	1991	1994
バーデン-ヴュルテンベルク	1.1	1.2	1.1		1.2
バイエルン	1.0	0.9	0.9		1.0
ベルリン					28.7
西ベルリン	18.6	19.8	17.9		19.1
東ベルリン				70.1	54.4
ブランデンブルク				64.6	54.1
ブレーメン	0.5	0.9	2.0		6.4
ハンブルク	10.4	11.0	9.8		11.9
ヘッセン	1.2	1.5	1.8		2.1
メクレンブルク- フォアポンメルン				50.0	39.0
ニーダーザクセン	0.7	0.9	1.6		1.5
ノルトライン- ヴェストファールン	0.4	0.4	0.9		1.5
ラインラント-プファルツ	0.5	0.4	0.5		0.9
ザールラント	0.6	0.4	0.8		1.7
ザクセン				51.9	32.8
ザクセン-アンハルト				43.4	42.9
シュレスヴィヒ- ホルスタイン	0.3	0.6	0.7		1.4
テューリンゲン				54.0	36.4
ドイツ全体					6.3
旧西ドイツ地域	1.5	1.6	1.8		2.2
旧東ドイツ地域と 東ベルリン				58.2	41.3

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表4) 1990～1994年の保育所（KITAを含む）の経営主体の割合（%）

(青少年援助統計による)

	1990	1991	1994	
	旧西ドイツ	旧東ドイツと 東ベルリン	旧西ドイツ	旧東ドイツと 東ベルリン
公立	49.17	96.95	52.85	81.54
私立	48.71	3.05	47.15	18.46
個人	2.12			

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表5) 1980～1994年 各州別幼稚園定員数 (K I T Aを含む)

(青少年援助統計による)

州	1980	1986	1990	1991	1994
バーデン-ヴュルテンベルク	302,466	308,936	336,039		395,714
バイエルン	218,427	238,329	263,666		366,473
ベルリン					88,206
西ベルリン	26,988	34,618	39,037		38,991
東ベルリン				63,089	49,215
ブランデンブルク				130,056	93,814
ブレーメン	10,897	13,238	13,367		15,032
ハンブルク	20,849	20,169	21,968		28,964
ヘッセン	152,807	144,757	153,526		176,578
メクレンブルク- フォアポンメルン				87,772	65,491
ニーダーザクセン	117,477	121,886	150,830		198,741
ノルトライン- ヴェストファーレン	375,491	377,225	407,799		450,615
ラインラント-プファルツ	102,754	110,698	117,040		144,938
ザールラント	29,721	29,181	30,537		33,873
ザクセン				199,551	157,243
ザクセン-アンハルト				106,489	93,106
シュレスヴィヒ- ホルスタイン	35,831	39,346	49,813		68,904
チューリングゲン				126,349	93,996
ドイツ全体					2,471,688
旧西ドイツ地域	1,393,708	1,438,383	1,583,622		1,918,823
旧東ドイツ地域と 東ベルリン				713,306	552,865

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表6) 1980～1994年 各州別年齢対象児(3～6.5歳)100人に対する

幼稚園定員の割合(KITAを含む)

(青少年援助統計による)

州	1980	1986	1990	1991	1994
バーデン-ヴュルテンベルク	92	90	90	-	92
バイエルン	58	59	62	-	76
ベルリン	-	-	-	-	70
西ベルリン	47	55	56	-	-
東ベルリン	-	-	-	101	-
ブランデンブルク	-	-	-	106	97
ブレーメン	53	68	65	-	66
ハンブルク	48	46	45	-	51
ヘッセン	82	78	78	-	78
メクレンブルク- フォアポンメルン	-	-	-	90	89
ニーダーザクセン	47	49	57	-	64
ノ르트ライン- ウェストファールン	66	66	64	-	63
ラインラント-プファルツ	85	86	84	-	90
ザールラント	90	82	82	-	84
ザクセン	-	-	-	99	98
ザクセン-アンハルト	-	-	-	84	92
シュレスヴィヒ- ホルスタイン	42	46	55	-	65
チューリンゲン	-	-	-	107	102
ドイツ全体	-	-	-	-	77
旧西ドイツ地域	67	68	69		73
旧東ドイツ地域と 東ベルリン	-	-	-	98	96

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表7) 1990～1994年の幼稚園(KIT Aを含む)の経営主体の割合 (%)

(青少年援助統計による)

	1990	1991	1994	
	旧西ドイツ	旧東ドイツと 東ベルリン	旧西ドイツ	旧東ドイツと 東ベルリン
公立	30.75	94.90	34.22	78.96
私立	68.80	5.10	65.78	21.04
個人	0.45			

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表8) 1980～1994年 各州別学童保育所定員数 (KITAを含む)

(青少年援助統計による)

州	1980	1986	1990	1991	1994
バーデン-ヴュルテンベルク	10,404	11,947	11,859		13,125
バイエルン	19,534	19,431	21,454		24,990
ベルリン					38,279
西ベルリン	15,734	17,920	22,542		22,392
東ベルリン					15,887
ブランデンブルク				91,224	93,830
ブレーメン	2,673	588	3,499		4,044
ハンブルク	9,214	9,338	10,441		12,703
ヘッセン	15,355	11,581	16,012		17,700
メクレンブルク- フォアポンメルン				48,704	49,692
ニーダーザクセン	5,990	6,507	9,280		10,091
ノ르트ライン- ヴェストファールン	21,646	20,291	25,245		29,950
ラインラント-プファルツ	1,906	2,010	3,683		5,013
ザールラント	517	637	814		997
ザクセン				106,932	121,925
ザクセン-アンハルト					1,071
シュレスヴィヒ- ホルスタイン	2,700	2,624	3,960		4,770
チューリンゲン					2,100
ドイツ全体					430,280
旧西ドイツ地域	105,673	102,874	128,789		145,775
旧東ドイツ地域と 東ベルリン				246,860	284,505

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表9) 1980～1994年 各州別対象年齢児100人に対する学童保育所定員の割合

(青少年援助統計による)

州	1980	1986	1990		1991		1994	
			1)	2)	1)	2)	1)	2)
バーデン-ヴュルテンベルク	1.0	1.6	1.5	2.9			1.4	2.8
バイエルン	1.7	2.2	2.4	4.5			2.4	4.8
ベルリン							12.7	24.9
西ベルリン	10.1	13.8	15.2	29.3			13.9	27.3
東ベルリン							11.3	22.2
ブランデンブルク					30.9	61.9	32.1	65.6
ブレーメン	4.1	1.3	7.6	15.1			8.3	16.3
ハンブルク	6.8	9.8	9.9	19.6			10.9	21.2
ヘッセン	2.8	2.8	3.6	7.2			3.7	7.2
メクレンブルク- フォアポンメルン					20.9	42.4	22.3	45.3
ニーダーザクセン	0.7	1.1	1.6	3.1			1.5	3.0
ノ르트ライン- ヴェストファーレン	1.2	1.6	1.8	3.6			2.0	3.9
ラインラント-プファルツ	0.5	0.7	1.2	2.4			1.4	2.8
ザールラント	0.5	0.8	1.0	1.9			1.1	2.2
ザクセン					21.9	44.5	25.8	52.9
ザクセン-アンハルト							0.4	0.7
シュレスヴィヒ- ホルスタイン	0.9	1.3	2.0	3.9			2.2	4.2
テューリンゲン							0.8	1.6
ドイツ全体							5.9	11.7
旧西ドイツ地域	1.6	2.2	2.6	5.0			2.6	5.1
旧東ドイツ地域と 東ベルリン					24.3	49.1	16.7	34.1

1) 6～14歳児100人に対する割合

2) 6～10歳児100人に対する割合

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』

(表10) 1990～1994年の学童保育所（KITAを含む）の経営主体の割合（％）

（青少年援助統計による）

	1990		1994	
	旧西ドイツ	旧東ドイツと 東ベルリン	旧西ドイツ	旧東ドイツと 東ベルリン
公立	51.73	98.97	56.41	91.68
私立	47.75	1.03	43.59	8.32
個人	0.52			

（出典） Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1998)

『Statistische Angaben zur Tagesbetreuung von Kindern in der Bundesrepublik Deutschland』



(表11) 保育施設で働いている人々の職業教育<sup>1),2)</sup> (1994)

職業教育 資格/職場	保育所 (0~3歳)	幼稚園 (3歳~就 学の始期)	学童保育 所 (6~15 歳)	保育施設 全体	そのうち 統合施設 と障害児 施設	養護施設 <sup>3)</sup>
保育助手	14.1%	15.9%	3.6%	5.9%	8.4%	1.9%
保育士	51.9%	53.9%	67.8%	63.6%	55.3%	32.8%
社会教育 士、養護教 育士	1.9%	1.8%	3.1%	1.7%	3.9%	13.0%
単科大学 終了の教 育学士、心 理学士 <sup>4)</sup>	1.0%	1.1%	5.9%	1.1%	2.3%	8.9%
医学、療法 学士 <sup>5)</sup>	6.1% <sup>6)</sup>	0.9%	0.6%	2.1%	3.1% <sup>6)</sup>	4.5% <sup>6)</sup>
その他の 職業 <sup>7)</sup>	11.2%	6.0%	7.5%	13.7%	9.8%	21.9%
現在教育 中	4.3%	8.3%	4.9%	3.1%	6.3%	5.7%
無資格	9.4%	12.1%	6.7%	8.6%	10.9%	11.3%
総数	5,673	204,979	19,959	364,868	58,115	70,483
そのうち フルタイム 女性 <sup>8)</sup>	67.8% 99.0%	61.5% 98.7%	44.5% 94.4%	67.5%	63.2%	72.7%

1) 連邦統計局の人員構成調査 (1994年12月31日現在) による。  
2) ここでは新旧連邦各州のデータをひとまとめにしている。  
3) 障害児ハイムを含む。  
4) 医者は医学士、療法士資格に含めるので、除く。  
5) ここには以下のものも含めている: 養護教師、養護保育士、養護保育助手、心理療法士、医師、小児看護婦、病児保育士、病児保育助手、看護婦、看護保育士、理学療法士、言語治療士など。  
6) 主力は小児看護婦。  
7) ここには教育学、社会学、社会教育学、医学、療法学以外の教育を受けた人々をすべてまとめている。主として施設運営の財政的、技術的側面を担う人々である。  
8) この割合は主たる勤務が保育施設である人々をまとめたものである。

(出典) Oberhucmer / Ulich (1997) 『Kinderbetreuung in Europa』 Beltz S. 93

(表12) 職業教育と職場 注：この表では保育施設での主力3職種について示した。

その他の職種については(表11)参照。

職名	職業教育構造/修了資格	職場
保育助手 Kinderpflgerin / Kinderpflger	資格の前提： 9年間の学校教育終了ないし同等の学力があると認められた者。 教育： 通常2年間の職業専門学校 資格： 州認定の保育助手資格	保育施設 —保育所 —幼稚園 —学童保育所 (助手として) さらに社会教育的、社会福祉的職場
保育士 Erzicherin / Erzicher	資格の前提： —少なくとも18歳 —通常中等教育終了(10年間の就学後)ないし同等の学力があると認められた者 —職業実践の経験。たとえば1～2年間の実習経験。あるいは職業教育修了。あるいは何年かの職業活動ないし同等のもの。 —専門アヴィトゥアもしくはアヴィトゥアを取得した12～13年間の学校教育 —長年自立して少なくとも一人の子どものいる家庭の家事をした経験 —社会教育や社会福祉の分野での2年間の学校教育(社会活動に関する職業専門学校、社会活動助手資格) 教育：通常3年間。2年間の社会教育専門学校(バイエルンは社会教育専門アカデミー)+1年間の現場実習(すべての州というわけではない)。パートタイム(定時制)教育可。コレク(補習高等専門学校)(ノルトライン-ウェストファーレン)では加えてアヴィトゥア資格のために1年間長い。 資格：州認定の保育士資格	幼稚園 保育所 早期育成施設 両親がイニシアティブをとる施設 学童保育所 青少年余暇センター 青少年連盟活動 児童青少年障害者施設 保養所・ユースホテル 病院の小児病棟 学校の寄宿舎 児童養護施設 育児援助施設 福祉の家 社会教育的児童青少年援助相談
社会教育士 Sozialpädagogin / Sozialpädagoge	資格の前提： —専門単科大学で学ぶ資格(ギムナジウムか専門上級学校の12年間の課程のうち) —社会的、社会教育的施設での2～3ヶ月の実習 教育：4～4.5年間。8ゼメスター(+1試験ゼメスター)と2ゼメスターの実習か、職場実習の入った7～8ゼメスター。教育は専門単科大学ないしゲザムトホッホシューレ。 資格：州認定の社会教育士資格ないしソーシャルワーカー資格(連邦統一の職業資格はない)	初等領域 青少年援助 家族援助 養護教育 余暇指導 中毒救済 一般的な社会福祉 健康相談 障害者福祉 老人福祉

(出典) Oberhumer/Ulich (1997) 『Kinderbetreuung in Europa』 Beltz S. 94

(表 1 3) 授業内容：2年間の学校教育の教科と時間数（バイエルン州の場合）

<p>必修科目</p>	<p>教育学 (160) 心理学 (160) 社会学 (80) ドイツ語 (160) 社会科 (80) 健康教育を含む生物学 (80) 養護教育学 (120) 文学とメディア教育学 (120) 法律学 (80) 宗派学や倫理学を含む神学/宗教教育学 (120)</p>	
<p>専門実習必修科目</p>	<p>実習と方法学習 (320) 美術 (160) 工作 (160) 音楽 (160) リトミック (40) 体育 (160) 社会教育学演習（大部分実習の形式） (400)</p>	
<p>選択必修科目 (合計 240 時間)</p>	<p>選択群 1 演習 —宗教教育学 —実習と方法学習 —養護教育学</p>	<p>選択群 2 演習 —文学とメディア教育学 —美術、工作 —体育 —楽器を含む音楽 —遊戯 —劇遊び —リトミック</p>
<p>選択科目</p>	<p>専門単科大学卒業のための授業科目 —英語 (160) —生物学 (80) —数学 (240) 以下合計で 240 —楽器 —家政学 —メディア教育学 —話し方教育 —フランス語</p>	

(出典) Oberhucmer/Ulich (1997) 『Kinderbetreuung in Europa』 Beltz S. 97